



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 四半期財務諸表の概要

平成 26 年 7 月 31 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役 向井 理希 T E L (03) 3504-9636
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	508,819	△9.7	128,130	△29.0	85,993	△25.3
26 年 3 月期第 1 四半期	564,058	4.4	180,612	31.4	115,246	29.1

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	573 29	— —
26 年 3 月期第 1 四半期	768 31	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	203,386,886	11,585,793	5.6
26 年 3 月期	202,512,882	11,464,524	5.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 11,585,793 百万円 26 年 3 月期 11,464,524 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	390,000	△30.9	260,000	△26.6	1,733	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	27年3月期1Q	150,000,000株	26年3月期	150,000,000株
----------	----------	--------------	--------	--------------

(4) 特記事項

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期財務諸表の概要は、金融商品取引法に準じた四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期財務諸表の概要の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務計算に関する書類の四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本郵政グループの株式等の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
（継続企業の前提に関する注記）	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経常収益は5,088億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に4,739億円となりました。また、役務取引等収益は297億円となりました。

一方、経常費用は3,806億円となりました。このうち、資金調達費用は870億円、営業経費は2,843億円となりました。

以上により、経常利益は1,281億円となり、四半期純利益は859億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は203兆3,868億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は163兆1,628億円、貸出金は3兆91億円となりました。

貯金残高は177兆5,082億円（未払利子を含む貯金残高は178兆6,742億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は25兆689億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ168億円減少、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ1,380億円増加し、純資産は11兆5,857億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は1兆6,851億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期会計期間の期首の退職給付引当金が 137 億円増加し、繰延税金負債が 48 億円減少し、利益剰余金が 88 億円減少しております。また、当第 1 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	19,463,622	23,385,429
コールローン	1,843,569	1,812,232
債券貸借取引支払保証金	7,212,769	6,925,484
買入金銭債権	62,272	63,681
商品有価証券	278	271
金銭の信託	2,919,003	2,997,548
有価証券	166,057,886	163,162,803
貸出金	3,076,325	3,009,150
外国為替	30,659	29,858
その他資産	1,529,309	1,647,484
有形固定資産	144,588	183,216
無形固定資産	58,725	55,811
支払承諾見返	115,000	115,000
貸倒引当金	△ 1,127	△ 1,084
資産の部合計	202,512,882	203,386,886
負債の部		
貯金	176,612,780	177,508,254
債券貸借取引受入担保金	10,667,591	10,549,891
外国為替	249	188
その他負債	2,511,110	2,399,144
賞与引当金	5,566	1,565
退職給付引当金	136,848	150,273
繰延税金負債	999,212	1,076,773
支払承諾	115,000	115,000
負債の部合計	191,048,358	191,801,092
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,702,007	1,685,177
株主資本合計	9,498,293	9,481,463
その他有価証券評価差額金	2,563,134	2,661,205
繰延ヘッジ損益	△ 596,903	△ 556,875
評価・換算差額等合計	1,966,231	2,104,330
純資産の部合計	11,464,524	11,585,793
負債及び純資産の部合計	202,512,882	203,386,886

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	564,058	508,819
資金運用収益	459,823	473,967
(うち貸出金利息)	9,941	8,026
(うち有価証券利息配当金)	445,590	458,769
役務取引等収益	30,962	29,727
その他業務収益	2,085	120
その他経常収益	71,186	5,004
経常費用	383,445	380,689
資金調達費用	92,031	87,033
(うち貯金利息)	66,228	60,968
役務取引等費用	7,062	7,468
その他業務費用	821	1,031
営業経費	283,082	284,308
その他経常費用	447	848
経常利益	180,612	128,130
特別損失	111	318
固定資産処分損	98	318
減損損失	13	—
税引前四半期純利益	180,501	127,811
法人税、住民税及び事業税	57,838	36,006
法人税等調整額	7,416	5,810
法人税等合計	65,254	41,817
四半期純利益	115,246	85,993

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。